



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牟田 忠弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 (総務、経理担当) 氏名 岡島 昂一

T E L (03)3345-5027

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	278,571	7.4	8,668	36.5	6,326	321.7
15 年 3 月期	259,380	0.8	6,350		1,500	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,160		15.19	15.16	3.3	2.6	2.3
15 年 3 月期	10,534		76.85		15.4	0.6	0.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 8 百万円 15 年 3 月期 1,870 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 137,901,414 株 15 年 3 月期 137,939,597 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	232,235	66,700	28.7	483.24
15 年 3 月期	247,849	62,686	25.3	454.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 137,896,201 株 15 年 3 月期 137,906,851 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10,164	4,316	10,891	20,607
15 年 3 月期	15,095	5,118	13,907	25,883

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	102,900	500	2,200
通期	249,800	10,700	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 63 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 35 社及び関連会社 4 社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社 JRC DO BRASIL を通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っております。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易(上海)有限公司を通じて販売しております。

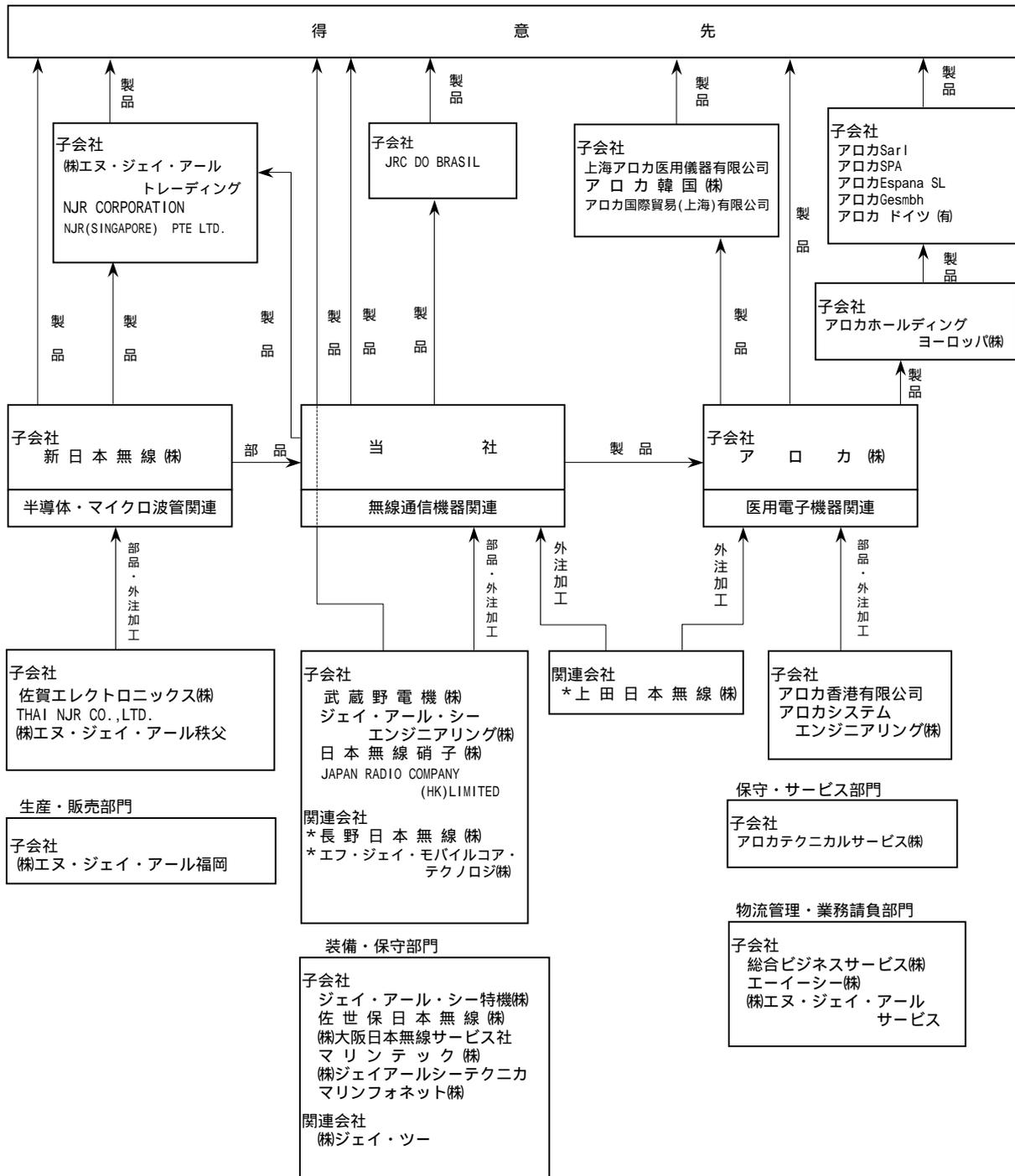
一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売しております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

物流管理業務の一部を子会社エーイーシー株式会社が請負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 印は非連結子会社です。

*印は関連会社の内持分法適用会社です。

清算手続き中でありました連結子会社JRC(UK)LTD.は、平成15年12月18日にて清算終了致しました。

(株)ジェイ・アール・シーモビテックにつきましては平成15年12月26日に当社の保有する全株式を譲渡しております。

連結子会社のうち、アロカ(株)及び新日本無線(株)が東証1部に上場しております。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

無線通信機器事業においては、当期黒字転換を達成し、収益構造の更なる改善へ向けた諸施策を継続中でありますが、未だ回復途上であり、また事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさが予想されることから、誠に遺憾ながら当期末の配当実施を見送らせていただきたく存じます。

次期（平成17年3月期）につきましては、さらなる業績の回復が見込まれるものの、当社を取り巻く経営環境は未だ先行き不透明感が払拭できません。このため無配の予想とさせていただきますが、平成17年3月期の復配を目指し努力してまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えて、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。平成16年3月期における、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いた連結フリー・キャッシュ・フローは58億4千7百万円となりました。平成17年3月期も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

無線通信機器事業では、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期計画」を策定し、取り組み中であり、「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう3ヵ年の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育てると共に、世界をリードする企業を目指す。」を経営ビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

半導体・マイクロ波管事業では、当事業の電子デバイス技術がIT革命を支える一翼を担うとの認識の下、＜デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化＞の基礎となる高速度、高周波、高精度に低消費電流を加味した新製品の開発に注力してまいります。

医用電子機器事業では、医療環境を通して社会に貢献する企業として顧客ニーズを追及し、事業の成長を図ってまいります。また、海外においては子会社アロカホールディングヨーロッパ(株)を中心に欧州市場の販売を強化するほか、中国市場へ積極的に展開して事業の拡大を図るとともに、さらなるコストダウンや経営効率の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

無線通信機器事業においては、成長・拡大を続ける中国市場において、戦略的アライアンス及び地域立脚型事業の展開を推進すべく、平成15年4月1日付で「中国事業室」を設立しました。迅速かつ詳細な現地市場調査の実施、情報の一元管理と社内水平展開により、地域特性を考慮した事業戦略を図り、当社製品の拡販を推進してまいります。また、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、第一段階として平成15年6月9日付で生産事業部を発足しました。さらに、平成16年4月1日付で経営サポート機能及び継続的な業務改善機能の強化に向けたコーポレートセンターとビジネスセンターを新設しました。今後も強靱な事業体構築の実現に向けて機構改革を継続して行くとともに、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化にも努め、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指します。

半導体・マイクロ波管事業では、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮等への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいります。

医用電子機器事業では、既存分野でのシェア拡大や新分野への進出を通して売上高の拡大を図るとともに、製品企画の充実、製品品質の向上、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存です。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

グループ全体の運営については、グループ各社の代表者が参加する合議体を設け、定期的開催しております。

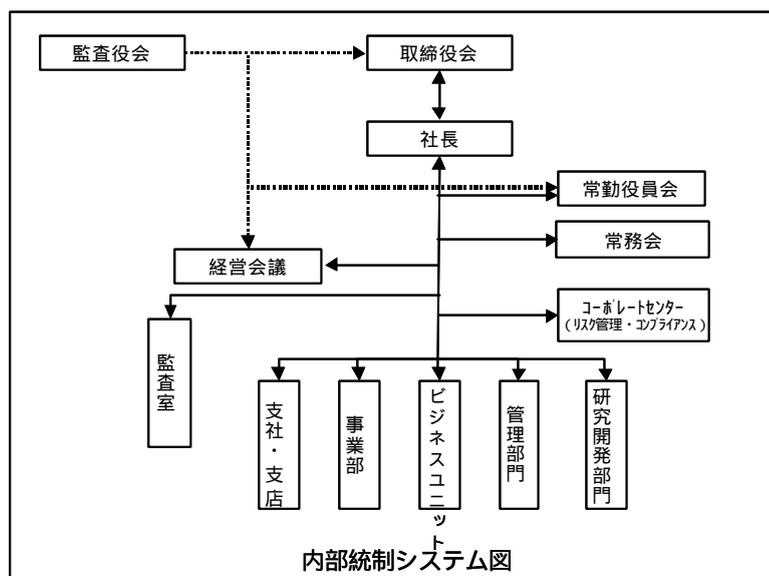
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は11名で構成され、社外取締役は1名です。また監査役は4名で、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。取締役会は原則として毎月1回開催

しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営上の重要事項を決定しています。また、当社では取締役会の事前審査機関として、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、さらにはテーマにより「経営会議」を招集して審議し、事業環境の変化・多様化への対応に努めています。また取締役会には、監査役が常時出席し、さらに、常勤役員会、経営会議にも出席し、会社運営の健全性のチェックをおこなっております。内部監査体制としては、経営の健全化を高めるために業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っております。

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



顧問弁護士には、法令・規則上の判断を必要とする場合には随時アドバイスを受けております。また、監査法人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役高際 一氏は日清紡績株式会社常務取締役、社外監査役である田崎研二氏は日清紡績株式会社の監査役であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役である中土芳雄氏は旧第一勧業銀行出身であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
・リスクマネジメントマニュアルの制定

リスク管理につきましては従来から実施しておりましたが、当社のリスクマネジメントとして体系的に行う規程の制定を致しました。これは、常務取締役から選任されたリスクマネジメントシステム(RMS)統括責任者のもと、企業価値の向上に向け、考えられるリスクを統合的かつ効率的に把握・評価・管理して企業経営に活かす組織体制の構築を行い、さらに内部統制機能の強化、コンプライアンスの推進を目的としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前期に引き続き設備投資の抑制や個人消費の低迷傾向により、総じて厳しい状況でスタートしました。しかし、平成15年7月に実施された政府の公的資金投入により金融不安が後退した効果に加えて、中国の著しい経済成長に代表されるBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)の興隆や米国経済の好調を背景に輸出が伸び、また資本ストックの調整進展と企業収益の回復を受けて設備投資も増加し、緩やかながらも景気回復のすそ野は広がりを見せる様相となりました。

エレクトロニクス業界では、人員削減や事業の再編・統合など、各社生き残りをかけた様々な施策により高コスト体質が改善されるとともに、薄型テレビなど日本が技術に強みを持ち付加価値の高いデジタル機器関連製品の旺盛な需要にも支えられ、業績格差は残るものの企業の収益は立ち直りの傾向を呈しております。

このような状況の中で当期の連結業績は、売上高2,785億7千1百万円(前年同期比7.4%増)となりました。営業利益につきましては、医用電子機器事業においては国内の医療費抑制政策の継続及び競争激化による販売価格下落の影響等で減少しましたが、無線通信機器事業においては前年度に引き続きコストの削減や事業の選択に努めた結果、4期ぶりに黒字転換しました。また、半導体・マイクロ波管事業においては、デジタル機器関連製品の需要拡大や欧米通信市場が長期にわたる不況から回復に転じた影響等により増大しました。この結果、連結営業利益は86億6千8百万円(前年同期比36.5%増)となりました。経常利益につきましては、円高の影響による外貨換算差損が発生したものの、持分法による投資損失及びたな卸資産減耗評価損が縮小し、63億2千6百万円(前年同期比321.7%増)と大幅な増益になりました。さらに、無線通信機器事業において早期退職優遇特別募集を実施し退職特別加算金を特別損失として計上しましたが、投資有価証券ならびに関係会社株式の売却等による特別利益を計上した結果、当期純利益は21億6千万円(前期は105億3千4百万円の当期純損失)となり、6期ぶりの黒字転換を果たしました。

当期における事業のセグメント別売上高・営業利益は、次のとおりであります。

無線通信機器事業

無線通信機器事業では、通信機器は第3世代携帯電話基地局向けアンプの価格競争激化や携帯電話端末機の新規開発を中止した影響で減少しましたが、海上機器は前期に投入した新規製品である船舶自動識別装置(AIS)ならびに航海情報記録装置(VDR)が引き続き好調に推移し、また新造船の旺盛な需要にも支えられて、増加しました。システム物件も地方自治体向けを中心に伸長しました。さらに、携帯電話端末機の仕入販売において、メガピクセルカメラ付携帯電話の販売による買い替え需要の増加、また第3世代携帯電話の普及が加速したことにより大幅な増加となりました。この結果、当部門の売上高は1,690億4千4百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は18億3千7百万円(前期は14億2千3百万円の営業損失)となりました。なお、携帯電話端末機の仕入販売を行っておりました子会社(株)ジェイ・アール・シーモビテックは、経営リソースの集中化を図る施策の一環として平成15年12月26日に当社の保有する全株式を譲渡しております。

半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波管・周辺機器は官公需電子管・周辺機器が主要顧客の安定した受注に支えられ、堅調でした。民需電子管・周辺機器も船舶レーダ市場の回復により、増加しました。マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が欧米市場の回復により大幅に伸長し、また、地上通信用コンポーネント製品も国内向けが一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)の本格的な量産開始により、増加しました。半導体では、バイポーラ製品が国内においてデジタルAV機器の需要拡大や新製品の拡販が奏効し好調でした。MOS製品は、オー

ディオプロセッサ IC が大手 TV メーカー等に採用され順調でしたが、LCD ドライバ IC の売上は低迷しました。半導体デバイス製品は、マイクロ波デバイス製品 (GaAs IC) が国内携帯電話端末機やワイヤレス LAN、さらには中国市場 PHS 関連の需要拡大により、堅調に推移しました。また、子会社 (株) エヌ・ジェイ・アール福岡が受託生産及び販売を開始したことにより、売上増加に寄与しました。この結果、当部門の売上高は、670 億 6 千 2 百万円 (前年同期比 22.2%増)、営業利益は 46 億 1 千 3 百万円 (前年同期比 22.3%増) となりました。

医用電子機器事業

医用電子機器事業では、主力製品である超音波診断装置においては、診療報酬の引き下げや本人 3 割負担等の医療費抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向にあり、国内需要が依然として低迷する中で、輸入品を含めた競合が一段と厳しいものとなりました。骨塩量測定装置・骨評価装置は、新治療薬の臨床評価が進み堅調に推移しました。放射線測定装置等は、核燃料再処理工場の建設遅れや電力自由化による原子力発電所の設備投資抑制等の要因が重なり、厳しい環境となりました。バイオサイエンスの分野でも、新たに開発投入した遺伝子発現解析装置や赤外線を用いた生体分子の画像解析装置の引合いは増えましたが、国立大学・病院の独立行政法人化移行準備のため予算が削減されたこともあり、売上に寄与するにはいたりませんでした。さらに、生産管理システムの導入において事前検証の不足によるつまづきもありました。この結果、当部門の売上高は 452 億円 (前年同期比 4.3%減)、営業利益は 21 億 7 千 7 百万円 (前年同期比 45.2%減) となりました。

(2) 単独業績

当期の売上高は、海上機器・システム機器は伸長しましたが、通信機器が第 3 世代携帯電話基地局用アンブにおける価格競争の激化や携帯電話端末機の新規開発を中止した影響により減少したことから、1,172 億 8 千 2 百万円 (前年同期比 3.9%減) となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出・設備投資を主体とする景気の着実な回復が続くと期待されるものの、依然として厳しい雇用情勢と円高進行の懸念に加えて、原材料価格の高騰やイラク情勢等の地理的・政治的な不安定要因も再燃し、先行きはなお予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境も、好調なデジタル機器関連製品をけん引役として半導体や電子デバイスを中心に堅調な伸びが見込まれるもの、無線通信機器事業における価格競争激化の影響や、医療機器業界では少子高齢化にともなう医療費抑制政策が継続され、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下において当社グループは、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディに行い、さらに経費・資材購入費等の継続的削減を図るとともに、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質を強化してゆく所存であります。

連結業績見通し

売上高	249,800百万円	(前期比 10.3%減)
営業利益	12,300百万円	(前期比 41.9%増)
経常利益	10,700百万円	(前期比 69.1%増)
当期純利益	4,500百万円	(前期比 108.2%増)

単独業績見通し

売上高	123,000百万円	(前期比 4.9%増)
営業利益	3,000百万円	(前期比 119.1%増)
経常利益	2,000百万円	(前期比 292.3%増)
当期純利益	2,000百万円	(前期比 305.7%増)

注：以上の業績見通しの内、主要な為替レートは、1米ドル=109円、1ユーロ=127円としております。

【業績見通しの注記事項】

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績とは異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要因には、次のものが含まれます。当社グループの事業を取り巻く経済情勢・市場動向、市場における製品需給の変動、為替レートの変動、急激な技術革新等の変化、日本の株式相場の変動、自社特許の保護及び他社特許の利用の確保、製品開発等における他社との提携関係、偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において101億6千4百万円の資金の増加となりましたが、投資活動で43億1千6百万円、財務活動で108億9千1百万円それぞれ減少しました。これにより、期末資金残高は206億7百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費81億6千9百万円、売上債権の減少36億9千9百万円等により、101億6千4百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、43億1千6百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少40億円及び長期借入金の返済による支出70億9千万円等により、108億9千1百万円の資金の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	31.6	29.6	27.0	25.3	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	36.5	22.6	10.2	29.6
債務償還年数(年)	5.8			4.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8			13.9	10.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成13年3月期と平成14年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当連結 会計年度末 <small>(平成16年3月31日)</small>	前連結 会計年度末 <small>(平成15年3月31日)</small>	区分	当連結 会計年度末 <small>(平成16年3月31日)</small>	前連結 会計年度末 <small>(平成15年3月31日)</small>
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金	21,560	26,853	1 支払手形及び買掛金	41,236	42,687
2 受取手形及び売掛金	80,356	89,684	2 短期借入金	17,632	18,034
3 有価証券	31	8	3 一年内返済予定長期借入金	2,828	7,076
4 たな卸資産	61,787	64,274	4 一年内償還予定社債	8,100	5,000
5 前渡金	875	719	5 コマーシャル・ペーパー	-	4,000
6 繰延税金資産	2,853	2,875	6 未払費用	5,835	9,610
7 その他	2,596	3,421	7 未払法人税等	1,428	3,550
8 貸倒引当金	641	870	8 製品保証引当金	739	866
流動資産合計	169,420	186,966	9 前受金	1,906	1,813
固定資産			10 預り金	1,135	1,239
1 有形固定資産			11 その他	10,705	11,209
(1) 建物及び構築物	18,803	19,285	流動負債合計	91,547	105,088
(2) 機械装置及び運搬具	9,850	9,088	固定負債		
(3) 工具、器具及び備品	5,017	4,741	1 社債	8,877	15,477
(4) 土地	6,299	6,302	2 長期借入金	13,400	14,465
(5) 建設仮勘定	630	2,499	3 繰延税金負債	1,500	62
有形固定資産合計	40,603	41,917	4 退職給付引当金	21,978	22,330
2 無形固定資産			5 役員退職引当金	893	1,029
(1) 連結調整勘定	125	93	6 その他	1,761	2,584
(2) その他	1,732	1,706	固定負債合計	48,411	55,949
無形固定資産合計	1,858	1,799	負債合計	139,959	161,038
3 投資その他の資産			(少数株主持分)		
(1) 投資有価証券	9,381	6,691	少数株主持分	25,575	24,124
(2) 長期貸付金	257	315	(資本の部)		
(3) 繰延税金資産	6,373	6,033	資本金	14,704	14,704
(4) その他	5,677	5,737	資本剰余金	17,086	17,086
(5) 貸倒引当金	1,336	1,611	利益剰余金	33,899	31,819
投資その他の資産合計	20,353	17,166	その他有価証券評価差額金	1,522	588
固定資産合計	62,814	60,883	為替換算調整勘定	488	316
			自己株式	24	19
			資本合計	66,700	62,686
資産合計	232,235	247,849	負債、少数株主持分及び資本合計	232,235	247,849

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高		278,571	100.0	259,380	100.0
売上原価		221,516	79.5	204,908	79.0
売上総利益		57,054	20.5	54,472	21.0
販売費及び一般管理費		48,386	17.4	48,121	18.6
営業利益		8,668	3.1	6,350	2.4
営業外収益					
1 受取利息	35			47	
2 受取配当金	72			73	
3 有価証券売却益	-			0	
4 投資有価証券売却益	104			-	
5 連結調整勘定償却額	32			70	
6 その他	302	546	0.2	367	559
0.2					
営業外費用					
1 支払利息	973			1,085	
2 持分法による投資損失	8			1,870	
3 たな卸資産減耗評価損	331			1,184	
4 外貨換算差損	1,180			626	
5 その他	394	2,888	1.0	642	5,409
1.0					
經常利益		6,326	2.3	1,500	0.6
特別利益					
1 固定資産売却益	0			25	
2 投資有価証券売却益	996			5	
3 関係会社株式売却益	750			-	
4 貸倒引当金戻入益	210			17	
5 退職給付引当金戻入益	-			3,779	
6 その他	284	2,242	0.8	151	3,980
0.8					
特別損失					
1 投資有価証券評価損	26			1,388	
2 関係会社株式売却損	-			459	
3 退職給付引当金繰入額	88			88	
4 たな卸資産整理損	-			274	
5 退職特別加算金	1,652			21	
6 その他	285	2,053	0.8	954	3,187
0.8					
税金等調整前当期純利益		6,515	2.3	2,293	0.9
法人税、住民税及び事業税	2,863			4,449	
法人税等調整額	191	2,672	0.9	6,740	11,189
少数株主利益		1,681	0.6	1,637	0.7
当期純利益又は当期純損失()		2,160	0.8	10,534	4.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,086		
資本準備金期首残高			17,086	17,086
資本剰余金期末残高		17,086		17,086
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		31,819		
連結剰余金期首残高			42,442	42,442
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		2,160	-	-
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	-		10,534	
2 取締役賞与金	73		78	
3 持分変動に伴う利益剰余金減少高	-		10	
4 過年度修正額	7	80	-	10,623
利益剰余金期末残高		33,899		31,819

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	6,515	2,293
2 減価償却費	8,169	8,643
3 連結調整勘定償却額	32	70
4 貸倒引当金の増・減()額	149	274
5 退職給付引当金の増・減()額	156	3,171
6 受取利息及び受取配当金	107	121
7 支払利息	973	1,085
8 持分法による投資損失	8	1,870
9 固定資産売却益	0	25
10 関係会社株式売却益	750	-
11 関係会社株式売却損	-	459
12 投資有価証券売却益	1,100	5
13 投資有価証券評価損	26	1,388
14 たな卸資産整理損	-	274
15 退職特別加算金	1,652	21
16 売上債権の増()・減額	3,699	2,380
17 たな卸資産の増()・減額	643	4,587
18 仕入債務の増・減()額	3,547	1,201
19 その他	5,619	736
小計	17,617	17,946
20 利息及び配当金の受取額	106	118
21 利息の支払額	1,020	1,086
22 退職特別加算金の支払額	1,652	21
23 法人税等の支払額	4,886	1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,164	15,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	4,463	1,360
2 定期預金の払戻による収入	4,510	1,570
3 有価証券の取得による支出	7	5
4 有価証券の売却による収入	103	84
5 有形固定資産の取得による支出	6,562	5,947
6 有形固定資産の売却による収入	148	93
7 投資有価証券の取得による支出	502	99
8 投資有価証券の売却による収入	2,164	29
9 関係会社株式の売却による収入	772	1,500
10 その他	481	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,316	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増・減()額	2,157	173
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減()額	4,000	7,000
3 長期借入れによる収入	1,789	3,561
4 長期借入金の返済による支出	7,090	5,398
5 社債の発行による収入	1,500	200
6 社債の償還による支出	5,000	5,000
7 少数株主からの払込による収入	121	288
8 少数株主への配当金の支払額	364	368
9 その他	4	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,891	13,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	25
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,276	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	25,883	29,840
現金及び現金同等物の期末残高	20,607	25,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31 社

前連結会計年度まで連結子会社であった JRC(UK)LTD. については、清算を結了したことにより、また、(株)ジェイ・アール・シーモピテックについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3 社

非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は、3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 a 製品及び半製品

 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)

 b 商品

 移動平均法に基づく原価法

 c 原材料及び貯蔵品

 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)

 d 仕掛品

 個別法に基づく原価法

 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるアロカ株の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機株については5年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当企業集団（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<当連結会計年度末>	<前連結会計年度末>
1.有形固定資産減価償却累計額	137,406百万円	132,951百万円
2.保証債務	192百万円	241百万円
3.自己株式の保有数	普通株式 80,489株	普通株式 69,839株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
貸倒引当金繰入額	408百万円	382百万円
役員従業員給与手当	17,472百万円	17,011百万円
退職給付引当金繰入額	2,071百万円	1,862百万円
役員退職引当金繰入額	261百万円	213百万円
研究開発費	7,763百万円	7,940百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	19,998百万円	20,259百万円
3.固定資産売却益の内容		
建物及び土地	0百万円	25百万円

(連結剰余金計算書関係)

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
過年度修正額の内容	在外連結子会社 NJR(SINGAPORE)PTE LTD の現地会計基準(FRS)の適用 に伴い、同社の測定通貨を S\$からUS\$に変更したこと による利益剰余金期首残高の修 正額であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
現金及び預金勘定	21,560百万円	26,853百万円
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	953百万円	970百万円
現金及び現金同等物の期末残高	20,607百万円	25,883百万円

(有価証券関係)

<当連結会計年度末>

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,540	6,444	2,903
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	25	7
その他	35	46	11
その他	81	82	0
小 計	3,675	6,599	2,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,546	1,408	138
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	203	202	0
その他	287	213	74
小 計	2,037	1,823	213
合 計	5,712	8,423	2,710

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,164	1,100	10

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	358
貸付信託等	86
合 計	445

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2	251	-	-
その他	7	14	-	-
その他	5	22	31	-
合 計	15	287	31	-

<前連結会計年度末>

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,309	1,763	454
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	23	5
その他	33	46	12
その他	80	80	0
小 計	1,440	1,913	473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,065	3,151	913
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	203	196	6
その他	628	461	167
小 計	4,897	3,809	1,087
合 計	6,337	5,723	614

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
48	5	19

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	422
貸付信託等	86
合 計	509

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	244	2	-
その他	5	14	-	-
その他	-	61	182	-
合 計	5	320	184	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<当連結会計年度末>	<前連結会計年度末>
イ. 退職給付債務	67,482 百万円	69,636 百万円
ロ. 年金資産	30,137 百万円	25,200 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	37,344 百万円	44,435 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,702 百万円	4,119 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	18,139 百万円	20,776 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,687 百万円	1,291 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,190 百万円	20,831 百万円
チ. 前払年金費用	1,788 百万円	1,498 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	21,978 百万円	22,330 百万円

(注) 当連結会計年度から一部の連結子会社は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ. 勤務費用	3,132 百万円	3,604 百万円
ロ. 利息費用	1,689 百万円	1,934 百万円
ハ. 期待運用収益	379 百万円	567 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	417 百万円	447 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,625 百万円	1,026 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	160 百万円	138 百万円
ト. 従業員拠出額	百万円	158 百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,324 百万円	6,149 百万円
リ. 退職特別加算金	1,656 百万円	百万円
ヌ. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	百万円	3,779 百万円
ル. 合計(チ+リ+ヌ)	7,981 百万円	2,369 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 退職特別加算金には一部の連結子会社の割増退職金 4 百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~5.8 %	2.5~4.0 %
ハ. 期待運用収益率	0.0~5.0%	0.0~4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社につきましては、発生年度に一括費用処理しております。)	5年~15年 (一部の連結子会社につきましては、発生年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	< 当連結会計年度末 >	< 前連結会計年度末 >
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,320 百万円	1,702 百万円
未払事業税	141 百万円	319 百万円
たな卸資産	562 百万円	600 百万円
貸倒引当金	67 百万円	154 百万円
未実現利益	281 百万円	241 百万円
製品保証引当金	260 百万円	324 百万円
賞与社会保険料	258 百万円	251 百万円
事業整理損	百万円	87 百万円
その他	83 百万円	110 百万円
小計	3,975 百万円	3,791 百万円
評価性引当額	998 百万円	799 百万円
繰延税金資産合計	2,977 百万円	2,992 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金	1 百万円	10 百万円
その他	122 百万円	106 百万円
繰延税金負債合計	123 百万円	117 百万円
繰延税金資産の純額	2,853 百万円	2,875 百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	81 百万円	319 百万円
退職給付引当金	3,539 百万円	7,424 百万円
繰越欠損金	217 百万円	6,805 百万円
ソフトウェア	35 百万円	902 百万円
投資有価証券	112 百万円	1,324 百万円
たな卸資産	百万円	348 百万円
有形固定資産	百万円	257 百万円
未実現利益	1,837 百万円	1,836 百万円
その他	1,119 百万円	1,411 百万円
小計	6,943 百万円	20,630 百万円
評価性引当額	172 百万円	14,064 百万円
繰延税金資産合計	6,771 百万円	6,565 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	百万円	283 百万円
特別償却準備金	67 百万円	109 百万円
その他有価証券評価差額金	282 百万円	109 百万円
その他	47 百万円	29 百万円
繰延税金負債合計	397 百万円	531 百万円
繰延税金資産の純額	6,373 百万円	6,033 百万円

(3) 固定負債

繰延税金資産

	< 当連結会計年度末 >	< 前連結会計年度末 >
貸倒引当金	108 百万円	百万円
退職給付引当金	4,008 百万円	百万円
繰越欠損金	6,135 百万円	百万円
ソフトウェア	1,881 百万円	百万円
投資有価証券	955 百万円	百万円
たな卸資産	231 百万円	百万円
有形固定資産	159 百万円	百万円
その他	282 百万円	百万円
小計	13,761 百万円	百万円
評価性引当額	13,477 百万円	百万円
繰延税金資産合計	284 百万円	百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金	21 百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	271 百万円	百万円
特別償却準備金	13 百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	1,428 百万円	百万円
その他	93 百万円	62 百万円
繰延税金負債合計	1,785 百万円	62 百万円
繰延税金負債の純額	1,500 百万円	62 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

< 当連結会計年度末 >	< 前連結会計年度末 >	
当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	41.8%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
	税率変更による修正	23.8%
	評価性引当額	325.1%
	住民税均等割	6.1%
	持分法による投資損益	34.1%
	関係会社株式売却益	34.4%
	持分変動損	15.3%
	その他	0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	488.0%

< 当連結会計年度末 >	< 前連結会計年度末 >
	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.80%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,349	66,021	45,200	278,571	-	278,571
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,694	1,041	0	2,736	(2,736)	-
計	169,044	67,062	45,200	281,307	(2,736)	278,571
営 業 費 用	167,207	62,448	43,023	272,679	(2,775)	269,903
営 業 利 益	1,837	4,613	2,177	8,628	39	8,668
.資産 減価償却費及び資本的支出 資 産	123,093	57,925	52,527	233,547	(1,311)	232,235
減 価 償 却 費	2,214	4,787	818	7,819	-	7,819
資 本 的 支 出	1,220	4,171	1,770	7,162	-	7,162

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,928	54,246	47,205	259,380	-	259,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,444	617	0	2,063	(2,063)	-
計	159,373	54,864	47,205	261,444	(2,063)	259,380
営 業 費 用	160,797	51,090	43,233	255,122	(2,092)	253,030
営業利益又は 営業損失()	1,423	3,773	3,972	6,322	28	6,350
.資産 減価償却費及び資本的支出 資 産	140,324	56,180	52,188	248,693	(844)	247,849
減 価 償 却 費	3,273	4,440	645	8,359	-	8,359
資 本 的 支 出	2,088	4,785	1,512	8,385	-	8,385

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にしました。

事 業 区 分	主 要 製 品
無 線 通 信 機 器 事 業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半 導 体 ・ マ イ ク ロ 波 管 事 業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医 用 電 子 機 器 事 業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2. 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	35,371	20,023	9,996	8,769	74,161
連結売上高					278,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	7.2	3.6	3.1	26.6

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	36,534	23,463	8,689	7,886	76,575
連結売上高					259,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	9.0	3.4	3.0	29.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア.....中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス

北 米.....米国

その他の地域...中近東、中南米

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器事業	128,728	135,479	5.0
半導体・マイクロ波管事業	63,447	52,774	20.2
医用電子機器事業	33,559	39,302	14.6
合計	225,736	227,556	0.8

(注) 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器事業	164,725	141,605	16.3	25,080	27,620	9.2
半導体・マイクロ波管事業	66,230	54,377	21.8	7,491	7,436	0.7
医用電子機器事業	45,343	49,005	7.5	8,700	8,557	1.7
合計	276,300	244,988	12.8	41,271	43,613	5.4

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器事業	167,349	157,928	6.0
半導体・マイクロ波管事業	66,021	54,246	21.7
医用電子機器事業	45,200	47,205	4.2
合計	278,571	259,380	7.4